



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)  
 コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 藤井 裕詞  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6266-5136

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	157,080	2.9	5,640	18.0	6,190	15.9	4,649	4.5
2018年3月期	161,752	0.0	6,875	11.6	7,357	11.8	4,869	35.7

(注) 包括利益 2019年3月期 631百万円 ( %) 2018年3月期 7,247百万円 ( 21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	214.78		4.9	3.4	3.6
2018年3月期	216.08		5.1	4.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 16百万円 2018年3月期 5百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	176,352	95,970	52.5	4,303.85
2018年3月期	183,355	100,440	52.8	4,378.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 92,499百万円 2018年3月期 96,895百万円

(注1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,225	5,708	4,710	19,169
2018年3月期	14,127	3,689	6,543	20,423

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		7.00	7.00	1,548	32.4	1.7
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	1,289	27.9	1.4
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		30.7	

(注1) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭(創立130周年記念配当)

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っており、2019年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	5.7	1,500	39.7	1,800	31.1	1,200	47.3	55.83
通期	153,000	2.6	5,700	1.1	6,200	0.2	4,200	9.7	195.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	23,156,228 株	2018年3月期	24,293,928 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,663,952 株	2018年3月期	2,166,160 株
期中平均株式数	2019年3月期	21,647,935 株	2018年3月期	22,534,287 株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	82,896	4.9	2,685	11.5	3,686	12.4	2,642	13.2
2018年3月期	87,212	1.8	3,034	11.4	4,207	6.2	3,044	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	122.09	
2018年3月期	135.11	

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	124,183	76,870	61.9	3,576.66
2018年3月期	132,232	82,564	62.4	3,731.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 76,870百万円 2018年3月期 82,564百万円

(注1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動(2019年6月27日付の予定) .....	18
(2) 参考情報 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも長く回復基調であった景気が、米中間の貿易摩擦激化やそれに伴う中国景気の減速などにより、後退局面に入るおそれも懸念されはじめました。

このような環境下にあつて当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を進め、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などに注力しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,570億円（前年同期比2.9%減）、営業利益は56億4千万円（同18.0%減）、経常利益は61億9千万円（同15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億4千万円（同4.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (繊維事業)

ユニフォーム分野は、底堅い公共投資を背景とした需要の安定により、増収となりました。

カジュアル分野は国内衣料品販売の低迷により、原糸分野は販売不振により、それぞれ減収となりました。

海外子会社におきましては、東南アジアやブラジルが低調で、減収となりました。

この結果、売上高は597億円（前年同期比6.8%減）、営業損失は9億5千万円（前年同期は営業利益6億9千万円）となりました。

#### (化成品事業)

自動車分野は、中国の子会社は低調に推移しましたが、国内の内装材向け軟質ウレタンフォームやフィルター向け不織布などが堅調で、増収となりました。

機能樹脂分野は、文具向け及び自動車向けフィルムに加え、半導体製造向け樹脂加工品も堅調で、増収となりました。

住宅建材分野は、外装用化粧材や繊維補強資材などが低調で、減収となりました。

この結果、売上高は611億円（前年同期比1.6%減）、営業利益は19億5千万円（同17.3%減）となりました。

#### (環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、基板検査装置などが順調で、増収となりました。また、子会社でも半導体洗浄関連装置が順調で、増収となりました。

エンジニアリング分野は、バイオマス発電プラントの大型案件が減少した影響などにより、大幅な減収となりました。

バイオメディカル分野は、核酸自動分離装置や細胞製品が堅調に推移し、増収となりました。

工作機械分野は、国内販売が好調に推移し、また海外も北米向けが順調で、増収となりました。

この結果、売上高は210億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は22億4千万円（同88.6%増）となりました。

#### (食品・サービス事業)

食品分野は、即席めん具材及びスープ市場向け製品が好調に推移し、増収となりました。

ホテル分野は、リニューアル工事に伴う一部施設の休止や「平成30年7月豪雨」の影響などにより、減収となりました。

この結果、売上高は106億円（前年同期比1.5%増）、営業利益は9億5千万円（同17.8%減）となりました。

#### (不動産事業)

賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は44億円（前年同期比1.4%増）、営業利益は30億4千万円（同2.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産は増加しましたが、投資有価証券や売上債権が減少したことなどにより、1,763億円と前連結会計年度末に比べ70億円減少しました。

負債は、繰延税金負債や仕入債務が減少したことなどにより、803億円と前連結会計年度末に比べ25億円減少しました。

純資産は、自己株式を取得したことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、959億円と前連結会計年度末に比べ44億円減少しました。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント低下して52.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億5千万円減少し、当連結会計年度末には191億6千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、92億2千万円（前連結会計年度は141億2千万円の資金の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加による資金減19億3千万円があったものの、税金等調整前当期純利益68億2千万円や減価償却費の内部留保50億1千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、57億円（前連結会計年度は36億8千万円の資金の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出57億8千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、47億1千万円（前連結会計年度は65億4千万円の資金の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出22億3千万円、配当金の支払額15億4千万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	46.8	51.2	52.8	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	24.3	30.6	40.4	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.4	2.3	1.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.2	29.8	27.8	47.0	33.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、米中間の貿易摩擦やそれに伴う中国景気の減速、10月に予定されている消費税率引上げなどがあり、景気の先行き不透明感は一層増すものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、2030年の目指すべき姿を「イノベーションと高収益を生み出す強い企業グループ」とする「長期ビジョン2030」を策定し、そのファーストステージとなる新中期経営計画「Creation'21」を、2019年4月よりスタートしました。

「Creation'21」では、「イノベーションによる収益拡大と企業価値の向上」を基本方針とし、前中期経営計画「Advance'18」で実施した高付加価値・高収益ビジネスの追求や、マーケット志向型事業への転換、新規事業創出に引き続き取り組むとともに、社会への貢献という視点も加えて、ビジネスモデルの変革とイノベーション創出により、高収益事業体制の確立に努めてまいります。

2020年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,530億円、営業利益57億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を予定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,341	19,356
受取手形及び売掛金	40,422	38,038
有価証券	596	767
商品及び製品	9,889	10,050
仕掛品	6,247	7,325
原材料及び貯蔵品	4,280	4,801
その他	2,274	1,882
貸倒引当金	△47	△66
流動資産合計	85,005	82,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,847	24,913
機械装置及び運搬具（純額）	11,434	11,077
土地	13,561	13,537
リース資産（純額）	52	507
建設仮勘定	687	737
その他（純額）	1,285	1,354
有形固定資産合計	50,869	52,128
無形固定資産		
	647	985
投資その他の資産		
投資有価証券	44,118	38,126
繰延税金資産	1,607	1,647
退職給付に係る資産	467	673
その他	1,507	1,315
貸倒引当金	△868	△681
投資その他の資産合計	46,832	41,081
固定資産合計	98,349	94,195
資産合計	183,355	176,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,559	22,700
短期借入金	16,922	17,275
リース債務	34	57
未払費用	3,333	3,199
未払法人税等	1,022	1,614
賞与引当金	1,438	1,447
その他	5,289	5,128
流動負債合計	51,599	51,423
固定負債		
長期借入金	2,728	2,249
リース債務	41	502
繰延税金負債	6,118	3,812
役員退職慰労引当金	142	142
退職給付に係る負債	11,625	12,336
長期預り敷金保証金	10,269	9,523
その他	389	389
固定負債合計	31,314	28,958
負債合計	82,914	80,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	17,407	15,204
利益剰余金	54,699	57,104
自己株式	△4,907	△4,241
株主資本合計	89,241	90,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,756	11,194
繰延ヘッジ損益	△53	2
為替換算調整勘定	△7,677	△8,272
退職給付に係る調整累計額	△371	△532
その他の包括利益累計額合計	7,654	2,391
非支配株主持分	3,545	3,470
純資産合計	100,440	95,970
負債純資産合計	183,355	176,352



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	161,752	157,080
売上原価	134,003	130,076
売上総利益	27,748	27,003
販売費及び一般管理費	20,873	21,363
営業利益	6,875	5,640
営業外収益		
受取利息	54	39
受取配当金	920	1,014
持分法による投資利益	5	16
その他	371	475
営業外収益合計	1,351	1,546
営業外費用		
支払利息	354	311
固定資産処分損	58	228
移設関連費用	—	158
その他	456	297
営業外費用合計	869	995
経常利益	7,357	6,190
特別利益		
事業譲渡益	—	355
固定資産売却益	45	232
抱合せ株式消滅差益	—	61
投資有価証券売却益	64	3
関係会社株式売却益	106	—
特別利益合計	216	653
特別損失		
関係会社株式評価損	—	20
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	132	—
退職給付信託の一部返還に伴う影響額	51	—
投資有価証券売却損	41	—
特別退職金	39	—
特別損失合計	264	20
税金等調整前当期純利益	7,309	6,823
法人税、住民税及び事業税	1,905	2,441
法人税等調整額	387	△325
法人税等合計	2,292	2,115
当期純利益	5,016	4,707
非支配株主に帰属する当期純利益	147	57
親会社株主に帰属する当期純利益	4,869	4,649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,016	4,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	△4,561
繰延ヘッジ損益	△130	56
為替換算調整勘定	346	△665
退職給付に係る調整額	162	△161
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△6
その他の包括利益合計	2,231	△5,338
包括利益	7,247	△631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,921	△612
非支配株主に係る包括利益	325	△18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	17,407	50,963	△3,051	87,360
当期変動額					
剰余金の配当			△1,133		△1,133
親会社株主に帰属する当期純利益			4,869		4,869
自己株式の取得				△1,855	△1,855
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,736	△1,855	1,880
当期末残高	22,040	17,407	54,699	△4,907	89,241

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,935	76	△7,876	△534	5,601	3,282	96,244
当期変動額							
剰余金の配当							△1,133
親会社株主に帰属する当期純利益							4,869
自己株式の取得							△1,855
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,820	△130	199	162	2,052	263	2,315
当期変動額合計	1,820	△130	199	162	2,052	263	4,196
当期末残高	15,756	△53	△7,677	△371	7,654	3,545	100,440

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	17,407	54,699	△4,907	89,241
当期変動額					
剰余金の配当			△1,548		△1,548
親会社株主に帰属する当期純利益			4,649		4,649
自己株式の取得				△2,234	△2,234
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,203	△695	2,899	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,203	2,404	665	866
当期末残高	22,040	15,204	57,104	△4,241	90,107

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,756	△53	△7,677	△371	7,654	3,545	100,440
当期変動額							
剰余金の配当							△1,548
親会社株主に帰属する当期純利益							4,649
自己株式の取得							△2,234
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,562	56	△595	△161	△5,262	△74	△5,337
当期変動額合計	△4,562	56	△595	△161	△5,262	△74	△4,470
当期末残高	11,194	2	△8,272	△532	2,391	3,470	95,970

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,309	6,823
減価償却費	4,947	5,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	332	271
退職給付信託の一部返還に伴う影響額 (△は益)	51	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	△61
受取利息及び受取配当金	△975	△1,054
支払利息	354	311
為替差損益 (△は益)	△22	6
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△16
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△58	△264
有形及び無形固定資産除却損	38	29
事業譲渡損益 (△は益)	—	△355
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△106	—
関係会社株式評価損	—	20
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,311	2,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,758	△1,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,669	△674
前受金の増減額 (△は減少)	△1,117	272
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△245	92
その他	182	△252
小計	15,598	10,327
利息及び配当金の受取額	992	1,069
利息の支払額	△300	△272
法人税等の支払額	△2,163	△1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,127	9,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	216	731
有価証券の取得による支出	△452	△823
有価証券の売却による収入	63	64
有価証券の償還による収入	—	605
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,953	△5,785
有形及び無形固定資産の売却による収入	80	409
投資有価証券の取得による支出	△12	△462
投資有価証券の売却による収入	384	3
貸付けによる支出	△80	△48
貸付金の回収による収入	65	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△566
関係会社株式の取得による支出	—	△116
関係会社株式の売却による収入	179	—
その他	△181	276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,689</b>	<b>△5,708</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,016	719
長期借入れによる収入	400	349
長期借入金の返済による支出	△1,075	△976
自己株式の取得による支出	△1,786	△2,234
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△31
配当金の支払額	△1,132	△1,548
建設協力金の返還による支出	△882	△882
その他	15	△104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,543</b>	<b>△4,710</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,936	△1,358
現金及び現金同等物の期首残高	16,486	20,423
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	104
現金及び現金同等物の期末残高	20,423	19,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた514百万円は、営業外費用の「固定資産処分損」58百万円、「その他」456百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,152百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が402百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が26百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が723百万円それぞれ減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が749百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また食品・サービス事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ事業は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成事業」、「環境メカトロニクス事業」、「食品・サービス事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
繊維事業	綿、合繊、その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売 綿、合繊織編物の染色整理加工
化成事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品、不織布及び補強ネットの製造・加工・販売
環境メカトロニクス事業	色彩・生産管理等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売・保守 環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業 バイオ関連製品の製造・販売 工作機械等の製造・販売
食品・サービス事業	フリーズドライ食品の製造・販売 ホテル、自動車教習所等の経営ほか
不動産事業	不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	64,099	62,170	20,620	10,478	4,383	161,752	—	161,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	38	302	39	350	777	△777	—
計	64,145	62,209	20,923	10,518	4,733	162,530	△777	161,752
セグメント利益	695	2,360	1,191	1,167	2,984	8,399	△1,523	6,875
セグメント資産	55,398	52,147	24,847	9,645	12,892	154,930	28,424	183,355
その他の項目								
減価償却費	1,369	1,666	625	273	614	4,549	397	4,947
のれんの償却 額	—	76	—	—	—	76	—	76
持分法適用会 社への投資額	523	—	—	394	—	918	—	918
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,079	1,595	485	530	152	3,843	123	3,966

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	59,754	61,193	21,056	10,631	4,445	157,080	—	157,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	65	34	205	41	336	683	△683	—
計	59,819	61,227	21,261	10,673	4,781	157,763	△683	157,080
セグメント利益 又は損失 (△)	△956	1,951	2,248	959	3,044	7,247	△1,607	5,640
セグメント資産	51,692	50,968	28,212	10,172	13,048	154,094	22,257	176,352
その他の項目								
減価償却費	1,289	1,791	637	300	609	4,629	389	5,018
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会 社への投資額	524	—	—	396	—	920	—	920
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,423	2,737	406	1,127	994	6,689	62	6,751

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,528	△1,617
その他の調整額	5	10
合計	△1,523	△1,607

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	29,230	23,265
その他の調整額	△806	△1,008
合計	28,424	22,257

※全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,378.90円	4,303.85円
1株当たり当期純利益金額	216.08円	214.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,869	4,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,869	4,649
期中平均株式数(千株)	22,534	21,647

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,440	95,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,545	3,470
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,545)	(3,470)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,895	92,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,127	21,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2019年6月27日付の予定)

2019年5月13日付「役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

①従業員数の推移 (連結)

(単位:人)

2017年3月期	4,642
2018年3月期	4,591
2019年3月期	4,531

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (2019年3月期 1,110人) がおります。

②有利子負債の推移 (連結)

(単位:百万円)

2017年3月期	22,396
2018年3月期	19,650
2019年3月期	19,524

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
2017年3月期	3,445	4,965
2018年3月期	3,966	4,947
2019年3月期	6,751	5,018
2020年3月期 (予想)	8,500	5,600

④2020年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
売上高	繊維事業	59,754	56,700
	化成品事業	61,193	59,000
	環境メカトロニクス事業	21,056	22,000
	食品・サービス事業	10,631	11,000
	不動産事業	4,445	4,300
	合計	157,080	153,000
営業利益	繊維事業	△956	△500
	化成品事業	1,951	1,600
	環境メカトロニクス事業	2,248	1,700
	食品・サービス事業	959	1,100
	不動産事業	3,044	3,000
	消去又は全社	△1,607	△1,200
	合計	5,640	5,700
経常利益		6,190	6,200
親会社株主に帰属する当期純利益		4,649	4,200